

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	電話相談事業収益	18,236,284	20,061,447	-1,825,163
	サービス活動収益計（1）	18,236,284	20,061,447	-1,825,163
	費用			
	人件費	5,459,630	4,873,627	586,003
	事業費	8,868,856	8,399,274	469,582
サービス活動増減の部	事務費	4,785,387	4,710,710	74,677
	減価償却費	283,252	418,418	-135,166
	サービス活動費用計（2）	19,397,125	18,402,029	995,096
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-1,160,841	1,659,418	-2,820,259
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,910	2,935	-25
	その他のサービス活動外収益	91,980	352,554	-260,574
	サービス活動外収益計（4）	94,890	355,489	-260,599
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	94,890	355,489	-260,599
	経常増減差額（7）=（3）+（6）	-1,065,951	2,014,907	-3,080,858
特別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
特別増減の部	固定資産売却損・処分損	2	1	1
	特別費用計（9）	2	1	1
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	-2	-1	-1
	当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-1,065,953	2,014,906	-3,080,859
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	9,913,869	7,898,963	2,014,906
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	8,847,916	9,913,869	-1,065,953
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	8,847,916	9,913,869	-1,065,953